

今後の経済財政動向等についての 点検会合

2014年11月13日

公益社団法人 日本医師会

日本の医療制度

日本の医療は、平等で質が高く、世界的な評価は極めて高い。

しかし、高い評価を得ている医療制度も、一度壊れると再構築は困難である。

今後も世界に誇る日本の医療制度を維持していくためには、十分な財源が必要である。国民の皆様にも日本の医療の状況を正しく理解して頂いた上で、負担をお願いしたい。

世界の医療の評価

| | 平均寿命 | 健康状態の自己評価 | 若年死亡率 | がんによる死亡率 | 循環器疾患による死亡率 | 呼吸器疾患による死亡率 | 糖尿病による死亡率 | 筋骨格系疾患による死亡率 | 精神疾患による死亡率 | 乳児死亡率 | 医療事故による死亡率 |
|---------|------|-----------|-------|----------|-------------|-------------|-----------|--------------|------------|-------|------------|
| オーストラリア | B | A | A | A | A | A | B | C | B | B | D |
| オーストリア | C | A | B | B | D | A | D | A | A | B | D |
| ベルギー | C | A | B | B | C | D | A | B | C | A | n.a. |
| カナダ | B | A | A | C | A | B | C | C | B | C | B |
| デンマーク | D | A | B | D | C | C | B | D | D | A | A |
| フィンランド | C | B | B | A | D | A | A | B | C | A | A |
| フランス | B | B | B | B | A | A | A | C | B | B | C |
| ドイツ | C | B | A | B | D | A | B | A | B | B | C |
| アイルランド | C | A | B | C | D | D | B | D | B | A | C |
| イタリア | A | B | A | B | B | A | C | B | A | B | A |
| 日本 | A | D | A | A | A | C | A | A | A | A | A |
| オランダ | B | A | A | D | B | C | B | C | D | B | A |
| ノルウェー | B | A | A | B | B | C | A | B | C | A | A |
| スウェーデン | B | A | A | A | C | A | B | B | C | A | C |
| スイス | A | A | A | A | B | A | A | C | C | B | n.a. |
| イギリス | C | A | B | C | C | D | A | D | C | C | B |
| アメリカ | D | A | D | B | C | C | C | C | C | D | C |

※The Conference Board of Canadaが作成した資料を基に作成。各国の数値は、2010年ないしその直近のもの。
 (<http://sso.conferenceboard.ca/hcp/default.aspx>)

消費税率を引き上げて、増収分を医療・介護の財源として使うことは、すべての医療関係者に共通した願いである。

第11回 国民医療推進協議会総会 決議

豊かで安心な生活を営むことのできる地域社会の形成に向けて、国民皆保険を基盤とした持続可能な社会保障制度の確立は、すべての国民の願いである。

その実現に向けて、法の定めに則り、平成27年10月に消費税率を10%に引き上げ、増収分を社会保障財源に充てることは、国民との約束である。

よって、本協議会の総意として、次のとおり要望する。

- 一、現場の意見に即した国民に必要なかつ十分な医療・介護を提供するための適切な財源の確保
- 一、国民と医療機関等に不合理かつ不透明な負担を生じさせている医療に係る消費税問題の抜本的な解決

以上、決議する。

平成26年10月29日

国民医療推進協議会

●参加団体一覧(五十音順)

| | | | |
|-----------------|---------------------|----------------|-----------------|
| 1. 健康・体力づくり事業財団 | 11. 日本医業経営コンサルタント協会 | 21. 日本救急救命士協会 | 31. 日本精神保健福祉士協会 |
| 2. 全国公私病院連盟 | 12. 日本医師会 | 22. 日本作業療法士協会 | 32. 日本病院会 |
| 3. 全国自治体病院協議会 | 13. 日本医療社会福祉協会 | 23. 日本歯科医師会 | 33. 日本病院薬剤師会 |
| 4. 全国腎臓病協議会 | 14. 日本医療法人協会 | 24. 日本歯科衛生士会 | 34. 日本訪問看護財団 |
| 5. 全国病院理学療法協会 | 15. 日本医療保険事務協会 | 25. 日本歯科技工士会 | 35. 日本慢性期医療協会 |
| 6. 全国訪問看護事業協会 | 16. 日本ウオーキング協会 | 26. 日本視能訓練士協会 | 36. 日本薬剤師会 |
| 7. 全国有床診療所連絡協議会 | 17. 日本栄養士会 | 27. 日本柔道整復師会 | 37. 日本理学療法士協会 |
| 8. 全国老人保健施設協会 | 18. 日本介護福祉士会 | 28. 日本鍼灸師会 | 38. 日本臨床衛生検査技師会 |
| 9. 全日本鍼灸マッサージ師会 | 19. 日本学校保健会 | 29. 日本診療放射線技師会 | 39. 日本臨床工学技士会 |
| 10. 全日本病院協会 | 20. 日本看護協会 | 30. 日本精神科病院協会 | 40. 認知症の人と家族の会 |

医療における喫緊の課題

1. 認知症対策
2. 新興感染症対策

認知症対策

2014年11月6日、「主要国(G8)認知症サミット」の後継となる日本政府主催の国際会議(「認知症サミット日本後継イベント」)において、安倍首相は日本の認知症対策を進めることを表明した。

超高齢社会である日本では、認知症患者が増大しており、家族介護による離職も増えている。こうした状況は、労働力の供給を低下させ、経済成長を阻害する要因の一つである。

今後の経済成長のためにも、認知症対策は喫緊に取り組むべき課題である。

新興感染症対策

エボラ出血熱や、新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象となり得る新興・再興感染症が国内発生、まん延した場合、国民の生命・健康は言うに及ばず、社会経済にも甚大な影響を及ぼすことが予想される。

このようなリスクを極力回避し、万一の場合に迅速な対応を行うため、予算措置を含め以下の対策が肝要と考える。

- 水際対策としての空港等の検疫体制の強化
- バイオセーフティレベル(BSL)4に該当する高度安全実験施設の国内稼働体制の確立
- 特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関の受け入れ体制の強化
- 一般医療機関を含めて、院内感染の防止のための個人防護具(PPE)の備蓄と配布

日本医師会・横倉会長より 8%への引き上げにあたっての発言

(平成25年8月28日、「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」)

国民の命と健康を預かるものとしては、法の
定めに則り、消費税率を引き上げることを望む。

今回の消費税率の引き上げについて、
日本医師会をはじめ医療関係団体は、
医療の充実に充てられることと、医療機関の
消費税負担の問題が解決されることを前提
としている。

医療機関における消費税負担

- 社会保険診療が非課税であるために、医療機関等にとって、設備投資などの費用にかかる消費税が大きな負担となっている。
- この問題は、地域医療を支えている医療機関の存続に大きな影響を及ぼしている。
- 社会保障充実のための消費税率引き上げによって、地域医療を支える医療機関の存続に支障をきたすことのないよう、この問題の抜本的解決が不可欠である。

経済成長を支えるための社会保障の充実

- 「医療は消費」と位置づける意見があるが、社会保障と経済は相互作用の関係。
- 経済発展が社会保障の財政基盤を支え、他方で社会保障の発展が生産誘発効果や雇用誘発効果などを通じて日本経済を底支え。
- 医療の拡充による国民の健康水準の向上が経済成長と社会の安定に寄与。
- 国民が安心して老後を迎えられるようにするために、社会保障と税の一体改革を成し遂げねばならない。
- 老後が不安であるという思いを持つ多くの国民に、安心を示すことは、経済成長を取り戻すための出発点。

消費税率を引き上げて社会保障の充実を

消費税増収分を社会保障財源に充てることは2012年6月の「三党合意」での国民との約束であり、その約束は絶対に守るべきである。地域で必要かつ十分な医療・介護サービスが受けられなくなると、最も不利益を被るのは地域の住民である。

また、消費税収を充てるべき経費が高齢者3経費から社会保障4経費になり、高齢者医療だけでなく、少子化対策の財源もますます必要となる。

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域包括ケアシステムを構築できるよう、消費税を引き上げて社会保障の財源とするべきである。その際、医療機関における消費税負担問題の抜本的解決が不可欠である。

あわせて、低所得者に対する十分な配慮も必要である。